

九州

九州支社

〒8100001 福岡市中央区天神3丁目10番20号（KG天神ビル東）
電話092・741・4605 FAX092・741・1732
kyusyu@decn.co.jp

県独自のASP構築・運用を

建コン協九州、福岡県と意見交換

積算補助業務仕様改善なども要望

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（種山泰治支部長）は20日、2025年度の福岡県との意見交換会を福岡市内で開いた。建コン協は県が導入している情報共有システム（ASP）について、コスト負担が大きいとして必要に応じた適用除外や県独自のシステムの構築・運用を要望。県は建コン協が継続的に要望していた設計条件明示チェックシートの作成の特記仕様書への明記について4月から記載していると説明した。

意見交換は冒頭を除き非公開で行われた。建コン協から県への個別提案は▽県独自のASPの運用▽工事積算補助業務の仕様▽電子契約システムの導入。

ASPの運用では、2月からASP利用の実施要領を定めたものの、国土交通省の運用をモデルとしたもので、平均契約額が少なく本数が多い県土整備部の案件ではコスト負担が大きい

として、建コン協は適用の除外や将来的な県独自のシステムの構築・運用を要望した。

県は必要に応じて受発注者で協議し適用除外も可能としていると回答。独自のシステムは他県の動向などを参考に検討すると応じた。

工事積算補助業務では、建コン協は履行期間が短い案件や中間打ち合わせの費用が計上されていない案件、電子成果品作成費の適用区分が不統一なものがあるとして改善を要望。県は必要な履行期間の確保と適用区分の統一については各事務所に周知すると説明。中間打ち合わせは、開催の必要性を受発注者で協議し必要に応じて費用計上するよう求めた。

建コン協が24年度も要望していた電子契約システムの導入について、県は導入に向けた業務を財産活用課が担当しており、検討を続けていると回答した。

共通テーマのうち就業環境の改善では、県はウイークリースタンスの導入率が

24年度末に県内市町村で100%を達成したと紹介。設計条件明示チェックシートの活用に関しては、4月に橋梁予備設計、道路予備設計などで特記仕様書に作成することを明記した。

災害対応に向けた環境改

善では、県から複数自治体でインフラを一体管理する地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の仕組みを災害対応にも適用できないか国交省に要望しているとの説明があった。